

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傅 寶葉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山口 成人 (TEL) 0285 (55) 0081  
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2026年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	278	17.1	△32	—	△32	—	△49	—
2025年3月期	237	△27.2	△44	—	△45	—	△69	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△13.25	—	△30.4	△10.8	△11.7
2025年3月期	△18.75	—	△31.5	△11.6	△18.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2025年3月期及び2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	259	137	53.1	36.93
2025年3月期	332	186	56.2	50.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 137百万円 2025年3月期 186百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△45	△10	△12	149
2025年3月期	△58	△1	△13	218

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2027年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	321	15.4	4	—	3	—	2	—	0.58

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,806,000株	2025年3月期	3,806,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	80,000株	2025年3月期	80,000株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,726,000株	2025年3月期	3,726,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調を維持しています。しかし、継続的な物価上昇や円安・金利変動が個人消費や企業活動に影響を及ぼしており、先行きは不透明な状況が続いております。一方、国際的には、米国の通商政策・関税措置、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化、中国経済の低迷など不確実性が一段と高まっており、資源・原材料価格の高止まりやエネルギーコスト上昇が経営環境をさらに厳しくしており、総じて景気回復への期待はあるものの、内外双方のリスク要因が重なり、先行きの見通しは極めて困難な状況にあります。

当社は、このような状況の中、国内においては、新たなアプリケーション向けのSupporter®販売が増えた一方で、ステージのリポート需要の維持拡大ができず見込んでいた受注を獲得できず、売上を伸ばすことができませんでした。

海外においては、半導体メーカーに自動機ユニット及びSupporter®を販売する大口受注がありました（2025年4月15日付「大口受注に関するお知らせ」参照）。またステージにおいては、半導体メーカーからの困難かつ短期での課題解決を迫られましたがこれを解決して製品化させたことにより、大口受注につなげることができました（2026年2月12日付「大口受注に関するお知らせ」参照）。一方で、前期からの継続案件となっている先端半導体関連における大口受注の見込案件は、引き続き当社製品の評価が続いており、当期の売上とすることが出来ませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は278百万円（前年同期比117.1%）、営業損失は32百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常損失は32百万円（前年同期は45百万円の経常損失）、当期純損失は49百万円（前年同期は69百万円の当期純損失）となりました。

上記の結果、当事業年度末時点において当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は256百万円となり、前事業年度末と比較して73百万円減少（前期末比77.8%）いたしました。これの主な変動要因は、電子記録債権が7百万円増加、未収還付消費税等が2百万円増加及び未収還付法人税等が4百万円増加した一方、現金及び預金が69百万円減少、売掛金が6百万円減少、棚卸資産が5百万円減少及び未収入金が13百万円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は2百万円となり、前事業年度末と比較して510千円減少（前期末比84.0%）いたしました。これの主な変動要因は、工具、器具及び備品が10百万円増加した一方、収益性の低下により減損損失8百万円、減価償却費として1百万円を計上したこと及び差入保証金が510千円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は46百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円減少（前期末比90.6%）いたしました。これの主な変動要因は、電子記録債務が7百万円減少、未払法人税等が5百万円減少及び前受金が2百万円減少した一方、買掛金が1百万円増加及び1年内返済予定の長期借入金が10百万円増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は75百万円となり、前事業年度末と比較して19百万円減少（前期末比79.5%）いたしました。これの主な変動要因は、修繕引当金が3百万円増加した一方で、長期借入金が22百万円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は137百万円となり、前事業年度末と比較して49百万円減少（前期末比73.6%）いたしました。これの変動要因は、当期純損失により利益剰余金が49百万円減少したことによ

るものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ69百万円減少し、149百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は45百万円（前事業年度は58百万円の減少）となりました。これの主な要因は、減損損失8百万円、貸倒損失8百万円、減価償却費1百万円、支払利息1百万円、棚卸資産の減少額5百万円及び修繕引当金の増加額3百万円があった一方、税引前当期純損失48百万円、為替差損益1百万円、売上債権の増加額3百万円、仕入債務の減少額6百万円、未収還付消費税等の増加額2百万円、未収還付法人税等の増加額4百万円及び未払法人税等の減少額4百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10百万円（前事業年度は1百万円の減少）となりました。これの要因は有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は12百万円（前事業年度は13百万円の減少）となりました。これの要因は、長期借入金の返済による支出12百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当期におけるステージの大口受注案件については、今後も継続的に受注を見込める案件となっており、その先の最終ユーザーの拡大にも期待が持てるものとなっております。

前期より、継続して当社製品を評価していただいている先端半導体関連における案件について、顧客の課題解決のため全社一丸となり対応しており、これを受注した場合には、その影響がさらに半導体業界に広がり、今後の更なる受注に期待ができます。

以上により、2027年3月期の業績予想としましては、売上高321百万円（当事業年度比15.4%増）、営業利益4百万円（当事業年度は32百万円の営業損失）、経常利益3百万円（当事業年度は32百万円の経常損失）、当期純利益2百万円（当事業年度は49百万円の当期純損失）を予想しております。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失32百万円、経常損失32百万円、当期純損失49百万円を計上しており、また、以下の表に示した通り、経常利益、営業キャッシュ・フローについて8期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は7期連続してマイナスが発生しております。

単 位 ( 百 万 円 )	営業利益又は 営業損失 (△)	経常損失 (△)	当期純利益又は 当期純損失 (△)	営業 キャッシュ・フロー
2019年3月期期末	1	△56	△62	△128
2020年3月期期末	△188	△189	△380	△156
2021年3月期期末	△90	△86	△108	△78
2022年3月期期末	△74	△73	△113	△67
2023年3月期期末	△82	△82	△91	△23
2024年3月期期末	△6	△7	30	△68
2025年3月期期末	△44	△45	△69	△58
2026年3月期期末	△32	△32	△49	△45

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な対応策は次の通りであります。

- ① (生産部門の熟練工養成)  
当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。
- ② (増資)  
将来、需要が増えた際にその受注量に応じた生産活動のためには、設備投資は不可欠となります。技術・ビジネス面におけるシナジーを強化できるような投資先からの投資を受け、設備投資をしてまいります。
- ③ (新製品の開発)  
当事業年度においては、日々革新的なアイデアで変化する顧客の生産現場で発生する問題を当社が協力して問題解決につなげてまいりました。今後も、顧客の要望に応えられる製品の研究開発を進め新規顧客を獲得し、業績の改善に繋げてまいります。
- ④ (営業体制の最適化)  
国内外に関わらず販売後のサポート体制が不可欠であり、顧客のニーズにすぐに対応できることが信頼関係の継続につながります。当社は、現サポート体制を維持できるように必要な人材を採用・訓練し営業活動を進めてまいります。
- ⑤ (販売促進の強化)  
新規顧客獲得のため集客ツールを用いて引合い件数の増加を図り、売上拡大につなげてまいります。
- ⑥ (経費抑制)  
管理部門では、業務改善やアプリケーションを用いて効率化を図り、経費の圧縮と業務適正化を実施しております。また、部材価格の値上がりなどの影響を最小限に留めるよう新たな購買先の模索や代替品の採用などを適時実施し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
- ⑦ (税金費用の削減)  
当業年度中において資本金を減少したことにより、税金費用を削減しております。今後も事業規模に応じた適切な税制への対応をしてまいります。
- ⑧ (売上代金の回収)  
海外取引については、製品発送前に代金の大部分を入金してもらえよう交渉し、実行しております。当該措置により代金未回収のリスクを低減し、納期の長い取引に資金繰りに窮することのないよう対応してまいります。

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、又、資金面においても十分な手元資金を確保できているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	278,896	209,700
電子記録債権	-	7,502
売掛金	16,716	10,164
製品	5,046	4,446
仕掛品	6,100	1,015
原材料	7,157	7,564
貯蔵品	315	254
前払費用	2,057	2,030
未収入金	14,981	1,438
未収収益	12	130
未収還付消費税等	4,486	7,083
未収還付法人税等	-	4,662
その他	1,465	696
貸倒引当金	△7,490	-
流動資産合計	329,746	256,689
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	3,190	2,679
投資その他の資産合計	3,190	2,679
固定資産合計	3,190	2,679
資産合計	332,937	259,369

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	7,782	-
買掛金	3,255	4,413
1年内返済予定の長期借入金	12,708	22,708
未払金	6,395	7,172
未払費用	4,787	4,551
未払法人税等	5,476	331
預り金	806	785
前受金	2,840	-
賞与引当金	5,145	4,843
製品保証引当金	1,806	1,373
その他	-	38
流動負債合計	51,003	46,217
固定負債		
長期借入金	90,312	67,604
修繕引当金	4,648	7,930
固定負債合計	94,960	75,534
負債合計	145,964	121,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,300	90,000
資本剰余金		
資本準備金	857,300	-
その他資本剰余金	-	100,973
資本剰余金合計	857,300	100,973
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,589,126	△64,854
利益剰余金合計	△1,573,626	△49,354
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	186,973	137,618
純資産合計	186,973	137,618
負債純資産合計	332,937	259,369

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	237,849	278,434
売上原価		
製品期首棚卸高	3,430	5,046
当期製品製造原価	133,725	151,268
当期製品仕入高	951	-
合計	138,107	156,315
棚卸資産評価損	4,242	5,392
他勘定振替高	28,550	29,470
製品期末棚卸高	9,289	9,838
製品売上原価	104,510	122,398
売上総利益	133,338	156,035
販売費及び一般管理費	177,987	188,646
営業損失(△)	△44,648	△32,611
営業外収益		
受取利息	142	491
為替差益	-	1,102
前受金取崩益	826	-
雑収入	53	33
営業外収益合計	1,022	1,626
営業外費用		
支払利息	1,284	1,129
為替差損	472	-
雑損失	30	-
営業外費用合計	1,786	1,129
経常損失(△)	△45,413	△32,113
特別損失		
固定資産除却損	1,398	-
減損損失	13,633	8,116
貸倒損失	-	8,529
貸倒引当金繰入額	7,490	-
特別損失合計	22,523	16,645
税引前当期純損失(△)	△67,936	△48,759
法人税、住民税及び事業税	1,929	595
法人税等合計	1,929	595
当期純損失(△)	△69,865	△49,354

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,457	21.4	32,850	22.9
II 労務費		64,073	53.8	67,234	46.9
III 経費	※1	29,501	24.8	43,476	30.2
当期総製造費用		119,032	100.0	143,562	100.0
期首仕掛品棚卸高		19,300		6,100	
合計		138,333		149,663	
原材料評価損	※2	1,493		2,621	
仕掛品評価損	※3	12,132		5,680	
期末仕掛品棚卸高		18,233		6,695	
当期製品製造原価		133,725		151,268	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
外注加工費 (千円)	3,903	20,927
消耗品費 (千円)	4,344	6,078
賃借料 (千円)	7,200	7,521
減価償却費 (千円)	377	583

※2 「原材料評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

※3 「仕掛品評価損」は、仕掛品の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,519,261	△1,503,761	△4,000	256,838	256,838
当期変動額										
当期純損失(△)						△69,865	△69,865		△69,865	△69,865
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△69,865	△69,865	-	△69,865	△69,865
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,589,126	△1,573,626	△4,000	186,973	186,973

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	907,300	857,300	-	857,300	2,500	13,000	△1,589,126
当期変動額							
資本金から剰余金 への振替	△817,300		817,300	817,300			
準備金から剰余金 への振替		△857,300	857,300	-			
欠損補填			△1,573,626	△1,573,626			1,573,626
当期純損失(△)							△49,354
当期変動額合計	△817,300	△857,300	100,973	△756,326	-	-	1,524,272
当期末残高	90,000	-	100,973	100,973	2,500	13,000	△64,854

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	△1,573,626	△4,000	186,973	186,973
当期変動額				
資本金から剰余金 への振替				-
準備金から剰余金 への振替				-
欠損補填	1,573,626			-
当期純損失(△)	△49,354		△49,354	△49,354
当期変動額合計	1,524,272	-	△49,354	△49,354
当期末残高	△49,354	△4,000	137,618	137,618

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△67,936	△48,759
減損損失	13,633	8,116
貸倒損失	-	8,529
減価償却費	2,071	1,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,490	-
為替差損益 (△は益)	△154	△1,038
差入保証金償却額	510	510
固定資産除却損	1,398	-
受取利息	△142	△491
支払利息	1,284	1,129
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,295	△432
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,117	△3,790
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,775	5,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,477	△6,624
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,281	3,281
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	8,232	△2,597
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	-	△4,662
未払法人税等の増減額 (△は減少)	-	△4,407
未払金の増減額 (△は減少)	△399	777
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,501	△103
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,500	△520
小計	△55,846	△43,826
利息の受取額	534	373
利息の支払額	△1,327	△1,117
法人税等の支払額	△1,929	△1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,568	△45,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,103	△10,582
有形固定資産の売却による収入	15,514	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△10,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△13,422	△12,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,422	△12,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,578	△69,195
現金及び現金同等物の期首残高	292,475	218,896
現金及び現金同等物の期末残高	218,896	149,700

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。

## (1) 販売実績

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	180,736
Supporter®	57,112
自動機	—
合計	237,849

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	172,630
Supporter®	52,512
自動機	53,291
合計	278,434

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月25日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について決議し、2026年3月27日にその効力が発生しました。これにより、資本金が817,300千円、資本準備金が857,300千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

また、増加したその他資本剰余金1,573,626千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当事業年度末において、資本金が90,000千円、資本剰余金が100,973千円、利益剰余金が△49,354千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	50円18銭	36円93銭
1株当たり当期純損失(△)	△18円75銭	△13円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注1) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△69,865	△49,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△69,865	△49,354
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,000	3,726,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストックオプション 潜在株式の数 585,000株	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストックオプション 潜在株式の数 585,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。